

2026年3月17日 全13頁

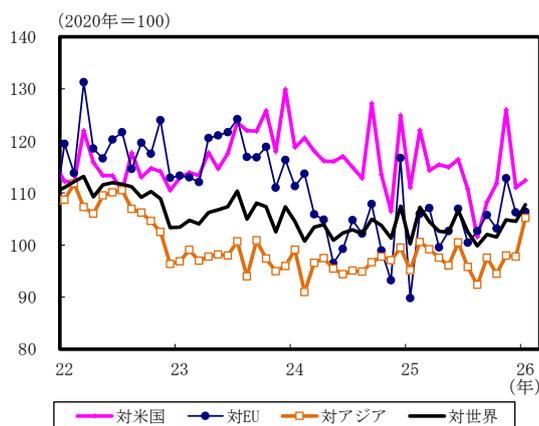
## 経済指標の要点（2/18～3/17 発表統計）

経済調査部	エコノミスト	菊池 慈陽
	エコノミスト	ビリング 安奈
	エコノミスト	吉井 希祐
	エコノミスト	龐 鈞文
	エコノミスト	横田 凱

### [要約]

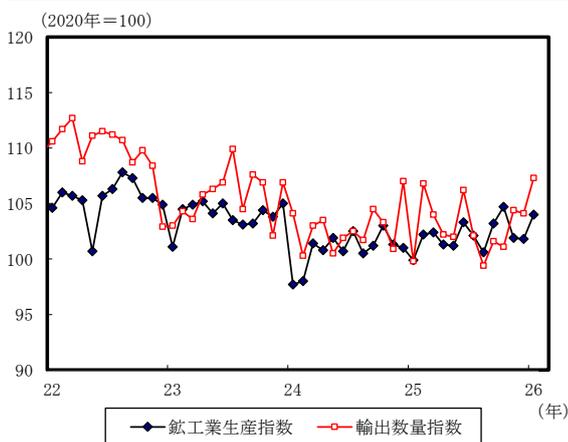
- 【企業部門】2026年1月の輸出数量と生産はいずれも増加した。輸出数量指数は前月比+3.1%と2カ月ぶりに上昇した。米国向け、EU向け、アジア向けが揃って増加した。品目別では、集積回路（IC）や乗用車が増加した。鉱工業生産指数は同+2.2%と3カ月ぶりに上昇した。自動車工業やプラスチック製品工業などで増産となった。
- 【家計部門】2026年1月の個人消費は小幅に増加したとみられる。家計調査における実質消費支出は前月比▲2.5%だったが、複数の需要側統計で補正したCTI ミクロは同+0.3%となった。完全失業率は2.7%と5カ月ぶりに上昇した。失業者数は前月差+6万人、就業者数は同▲29万人だった。有効求人倍率は3カ月ぶりに低下した。

## 相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



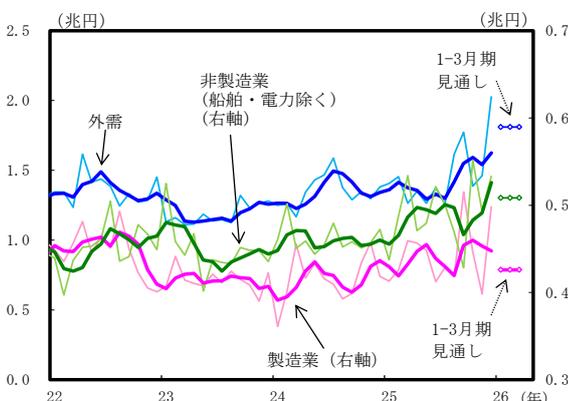
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

## 需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2026年1月貿易統計（確報）で、輸出金額は前年比+16.8%と5カ月連続で増加した。輸出数量（内閣府による季節調整値）も前月比+3.1%と2カ月ぶりに増加した。地域別では、米国向け（同+1.3%）、EU向け（同+0.1%）、アジア向け（同+7.6%）が揃って増加した。品目別では、旺盛なAI・データセンター需要を背景に集積回路（IC）が増加したほか、乗用車が3カ月ぶりに増加し、全体を押し上げた。

先行きの輸出数量は横ばい圏で推移しよう。旺盛なAI・データセンター需要を背景に情報関連財は底堅く推移する一方、関税コストの転嫁による米国内需の抑制や軟調な中国経済などの下振れリスクには注意が必要だ。

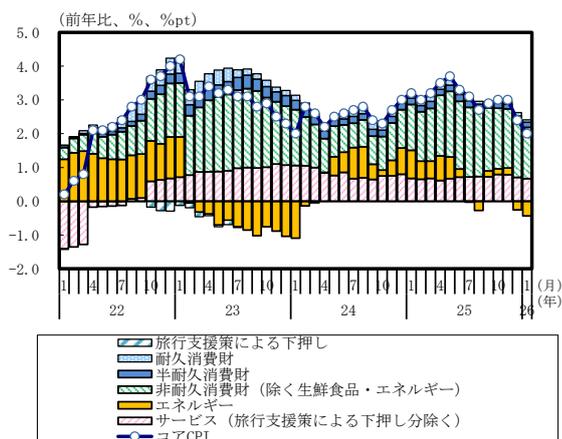
2026年1月の鉱工業生産指数（速報、季節調整値）は前月比+2.2%と3カ月ぶりに上昇した。15業種中13業種が上昇した。自動車工業（同+9.1%）では普通乗用車などが大幅増産となった。プラスチック製品工業（同+8.1%）はプラスチック製機械器具部品を中心に上昇した。他方、生産用機械工業（同▲2.0%）では半導体製造装置などが減産となった。出荷指数は同+3.2%、在庫指数は同+0.1%、在庫率指数は同▲4.6%だった。

先行きの生産指数は緩やかながらも上昇するだろう。AI・データセンター需要による半導体関連品目の増産が押し上げるとみられる。一方、中東情勢の緊迫化の影響や、日中関係悪化が長期化するリスクなどに要注意だ。

2025年12月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は、前月比+19.1%と2カ月ぶりに増加した。製造業が同+25.1%と3カ月ぶりに急伸し、非製造業も同+8.2%と2カ月ぶりに増加した。製造業では17業種中12業種が増加し、機種別では産業機械や原動機・重電機などが増加した。非製造業では11業種中9業種が増加し、機種別では輸送機械を中心にすべての機種で増加した。

先行きの機械受注は、好調なAI関連投資を背景に緩やかに増加しよう。日中関係悪化の機械製造業への悪影響は足元では限定的とみられるほか、景気の先行きも底堅い。ただし、人手不足に伴う納期の遅れなどで設備投資の実行が遅れるリスクには注意が必要だ。

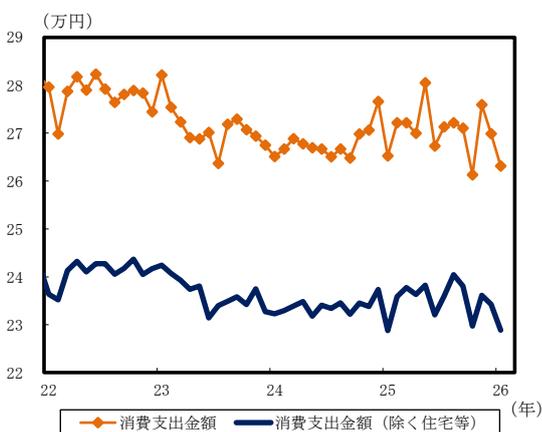
### 全国コア CPI の財・サービス別寄与度分解



(注) 旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

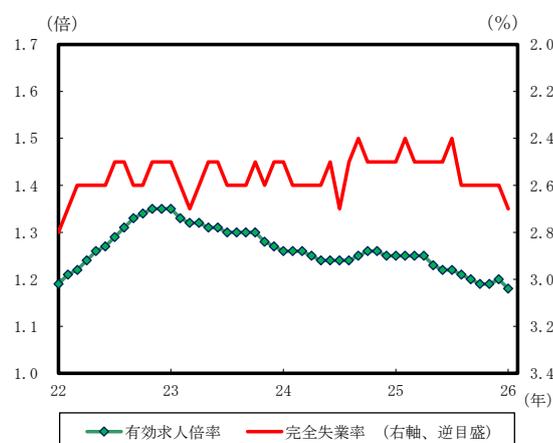
### 実質消費支出



(注) 二人以上世帯の季節調整値。2020年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

### 完全失業率と有効求人倍率



(注) いずれも季節調整値。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2026年1月の全国コアCPI (除く生鮮食品) は前年比+2.0%と、2カ月連続で伸び率が縮小した。ガソリンの旧暫定税率廃止などの影響で、エネルギー (同▲5.2%) の下落率が拡大したことが主因だ。新コアコアCPI (除く生鮮食品・エネルギー、同+2.6%) も3カ月連続で伸び率が縮小した。米類などの食料品を中心に、非耐久消費財 (除く生鮮食品・エネルギー、同+5.3%) の上昇率が縮小したことが全体を下押しした。

先行きの新コアコアCPI上昇率は、2026年度前半に前年比+2%程度まで低下する見込みだ。私立高校授業料の実質無償化、公立小学校の給食費無償化などの政策や、食料品価格の上昇鈍化が下押し要因となろう。

2026年1月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出 (季節調整値) は前月比▲2.5%だったが、複数の需要側統計で補正したCTIミクロは同+0.3%だった。「教育」が下振れしたが、「住居」が上振れしたほか、「交通・通信」も増加した。商業動態統計の小売販売額 (CPIの財指数で実質化) も同+3.1%だった。総合的に判断すれば、1月の個人消費は小幅増といえる。

先行きの個人消費は、実質賃金の伸びの上昇を背景に緩やかな増加基調が続くとみている。春闘での賃上げ要求は前年並みの高水準で、名目賃金の伸びは緩やかながら高まるだろう。また、食料価格上昇率の縮小や、政府の物価高対策などによって、物価の伸びは鈍化しよう。

2026年1月の完全失業率 (季節調整値) は2.7%と5カ月ぶりに上昇した。失業者数 (前月差+6万人) は「自発的な離職」や「勤め先や事業の都合」を中心に2カ月連続で増加し、就業者数 (同▲29万人) は5四半期ぶりに減少した。また、有効求人倍率は1.18倍、新規求人倍率は2.11倍といずれも3カ月ぶりに低下した。求人数が小幅に減少した一方、求職者数が増加した。

先行きの雇用環境は堅調に推移しよう。足元の人手不足や、労働供給の中長期的な減少見込みなどを背景に、企業は引き続き人材確保に積極的だ。ただし、中東情勢の緊迫化や日中関係の悪化、トランプ関税に伴う企業収益の悪化が労働需要に及ぼす影響には注意が必要だ。

## 主要統計計数表

計数表 1 : 月次統計

			単位	2025年				2026年	
				9月	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年=100	103.2	104.7	101.9	101.8	104.0	-
		前月比	%	2.6	1.5	▲2.7	▲0.1	2.2	-
	出荷	季調値	2020年=100	100.6	102.3	100.6	99.0	102.2	-
		前月比	%	1.1	1.7	▲1.7	▲1.6	3.2	-
	在庫	季調値	2020年=100	99.9	100.3	97.3	98.2	98.3	-
		前月比	%	0.8	0.4	▲3.0	0.9	0.1	-
	在庫率	季調値	2020年=100	106.5	104.0	104.2	105.9	101.0	-
		前月比	%	▲2.3	▲2.3	0.2	1.6	▲4.6	-
第3次産業活動指数		季調値	2020年=100	104.8	105.8	105.3	104.5	106.3	-
		前月比	%	▲0.2	1.0	▲0.5	▲0.8	1.7	-
機械受注	民需(船舶・電力除く)	前月比	%	4.2	7.0	▲11.0	19.1	-	-
住宅着工統計		新設住宅着工戸数	季調値年率	万戸	72.9	78.9	72.2	75.6	75.5
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲277.7	▲242.9	306.0	94.7	▲1163.5	-
	通関輸出額	前年比	%	4.1	3.6	6.1	5.1	16.8	-
	輸出数量指数	前年比	%	▲1.1	▲1.3	0.4	▲1.3	8.8	-
	輸出価格指数	前年比	%	5.3	5.0	5.7	6.4	7.3	-
	通関輸入額	前年比	%	3.3	0.8	1.4	5.4	▲2.6	-
	家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	1.8	▲3.0	2.9	▲2.6	▲1.0
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	6.6	0.1	7.2	▲3.6	▲0.7	-
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	0.2	1.7	1.1	▲0.9	1.8	-
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	3.4	5.1	4.9	1.4	3.1	-
消費活動指数 実質		季調値	2015年=100	99.0	98.2	98.9	98.7	99.1	-
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	2.1	2.5	1.7	2.4	3.0	-
	所定内給与(本系列)	前年比	%	2.0	2.4	1.9	2.1	3	-
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	-
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	-
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.13	2.12	2.14	2.14	2.11	-
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.9	3.0	3.0	2.4	2.0	-
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.5	2.8	2.8	2.3	2.0	1.8
国内企業物価指数		前年比	%	2.8	2.7	2.7	2.4	2.3	2.0
景気動向指数	先行指数 CI	-	2020年=100	107.9	109.4	109.6	110.3	112.4	-
	一致指数 CI	-	2020年=100	114.7	115.7	114.8	114.3	116.8	-
	遅行指数 CI	-	2020年=100	112.2	112.3	112.6	111.1	110.3	-
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	47.0	48.2	48.0	47.7	47.6	48.9
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	48.4	52.2	49.4	49.5	50.1	50.0

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

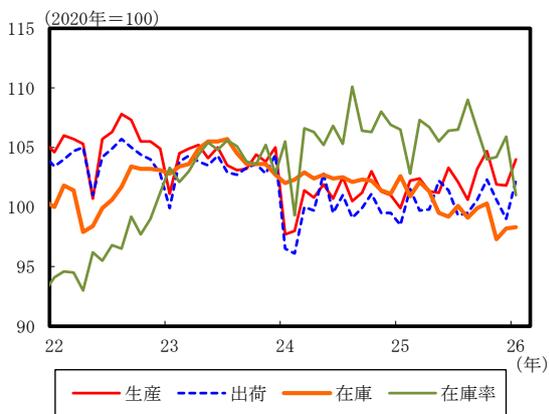
計数表 2 : 四半期統計

			単位	2025年				
				1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
GDP	実質GDP	前期比	%	0.3	0.6	▲0.7	0.3	
		前期比年率	%	1.1	2.4	▲2.6	1.3	
		民間最終消費支出	前期比	%	0.7	0.2	0.5	0.3
		民間住宅	前期比	%	▲0.2	0.0	▲8.4	4.9
		民間企業設備	前期比	%	0.5	1.2	0.0	1.3
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.4	0.0	▲0.2	▲0.3
		政府最終消費支出	前期比	%	▲0.2	0.7	0.1	0.4
		公的固定資本形成	前期比	%	▲0.1	0.2	▲1.3	▲0.5
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲0.2	1.9	▲1.4	▲0.3
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	2.5	1.4	▲0.1	▲0.3
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.9	0.5	▲0.4	0.3
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.6	0.1	▲0.3	0.0
	名目GDP		前期比	%	0.9	2.2	0.0	0.9
			前期比年率	%	3.5	9.0	▲0.2	3.5
GDPデフレーター		前年比	%	3.6	3.2	3.5	3.4	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	4.3	0.8	0.5	0.7	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	3.8	0.2	19.7	4.7	
	設備投資 (全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	6.9	5.2	2.9	7.3	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	13	14	15
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	35	34	34	34
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	2	1	1	6
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	16	15	14	15
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	0	▲2
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲28	▲28	▲28	▲28

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

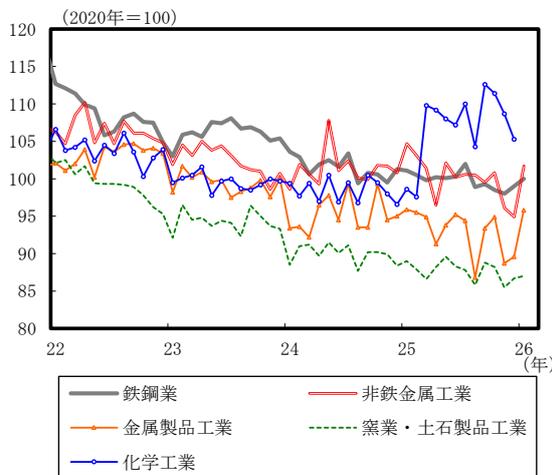
# 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



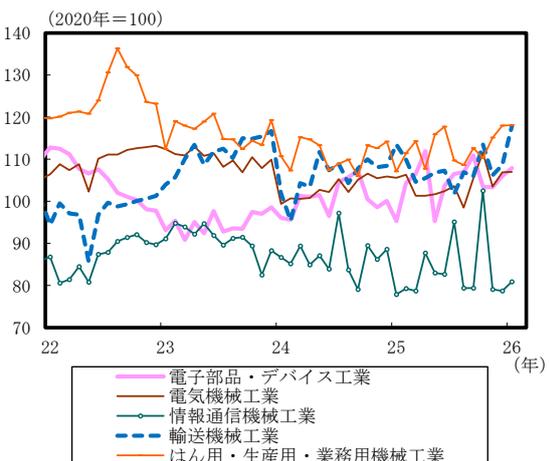
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



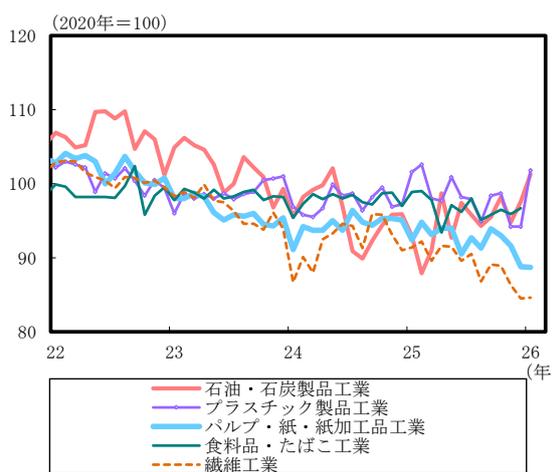
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



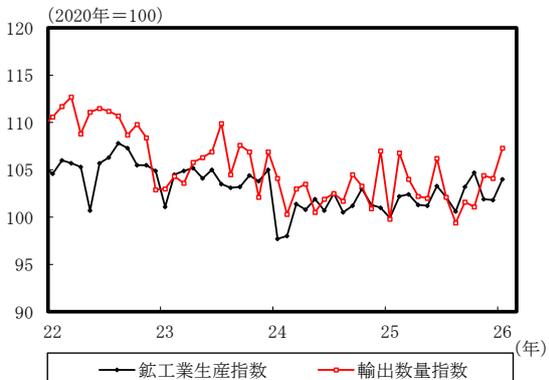
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



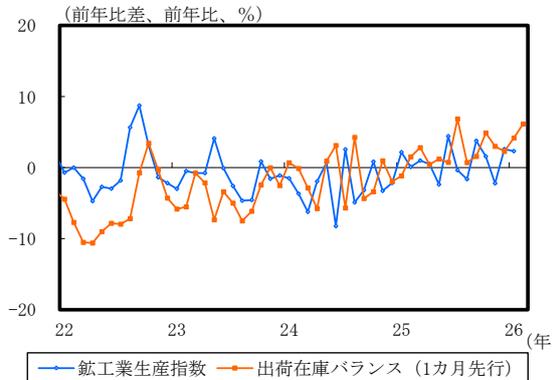
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

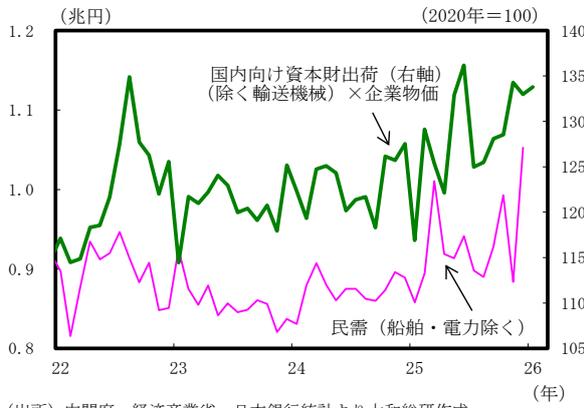
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



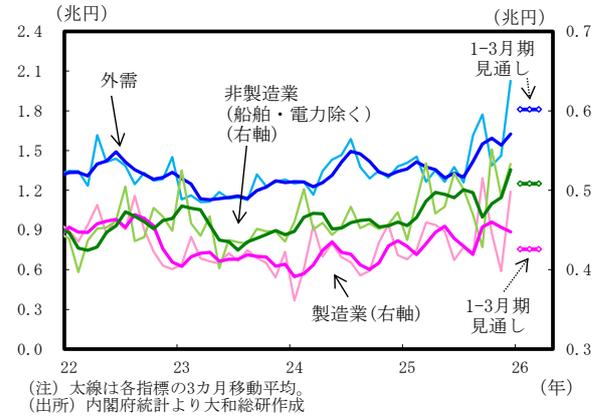
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

# 設備

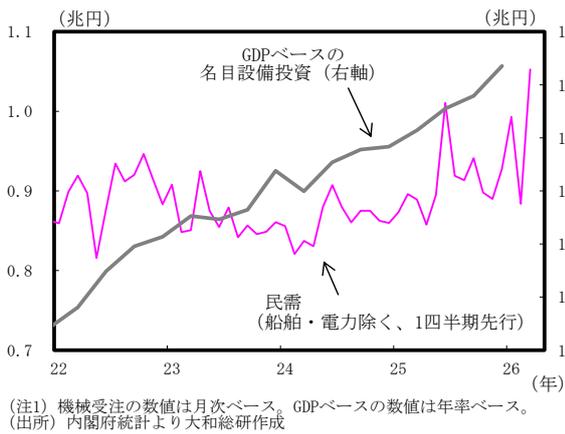
機械受注と資本財出荷



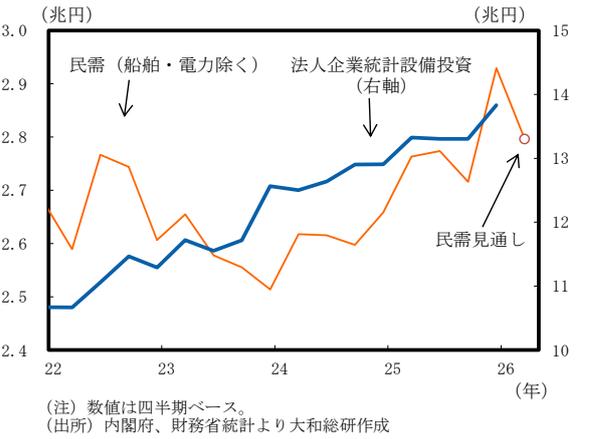
需要者別機械受注



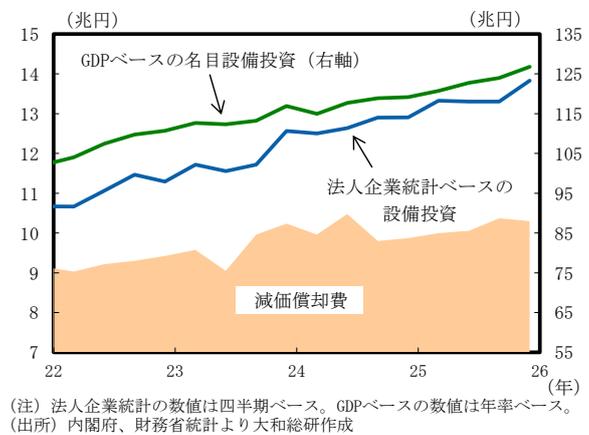
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

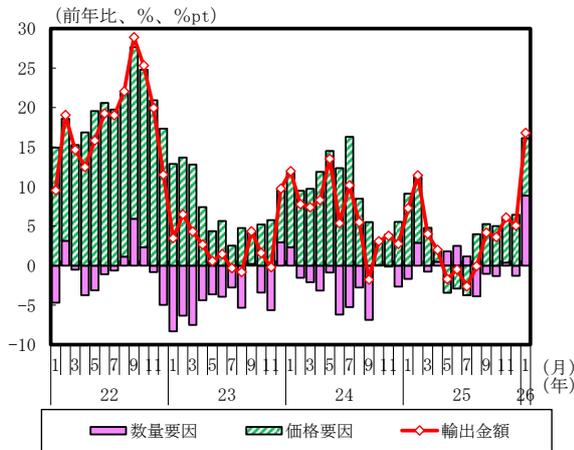


設備投資と減価償却費



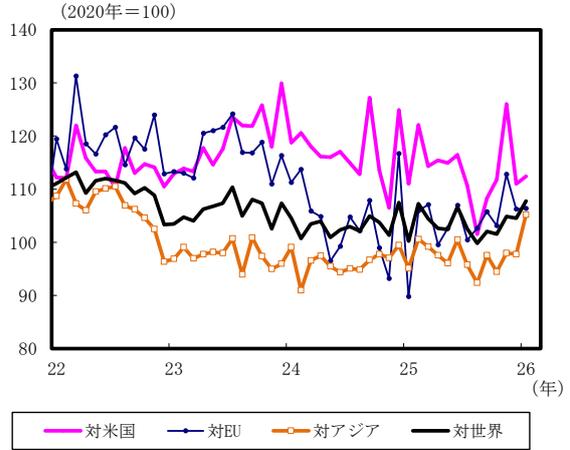
# 貿易

## 輸出の要因分解



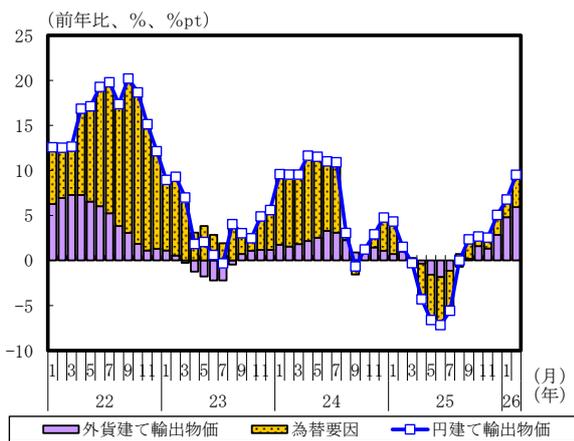
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



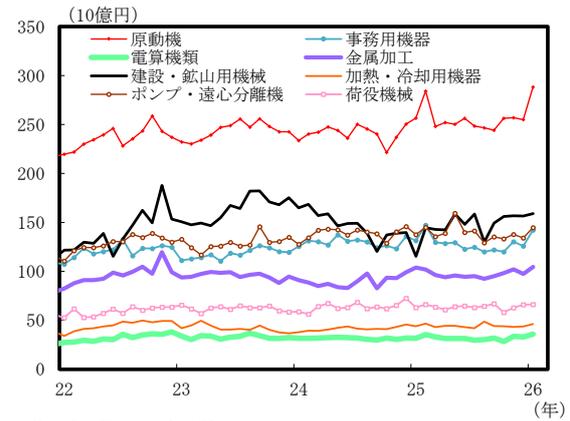
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 輸出物価の要因分解



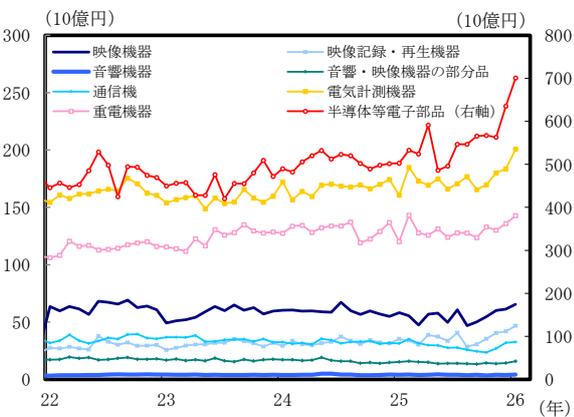
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 一般機械工業 輸出内訳



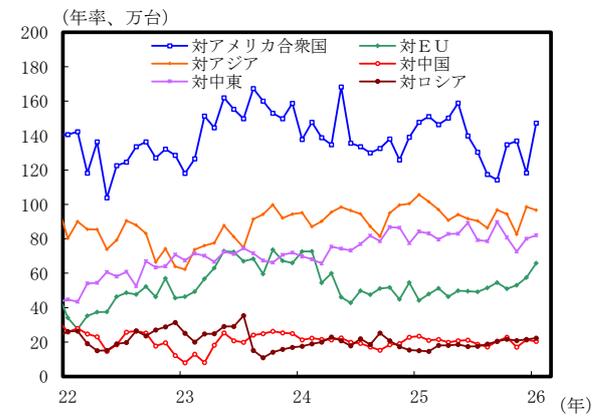
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

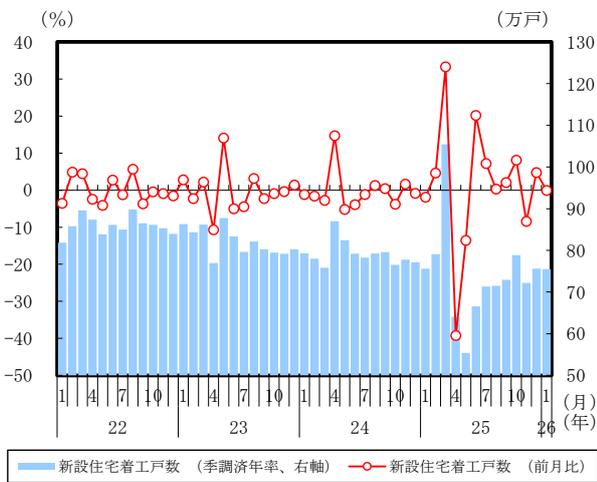
## 相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

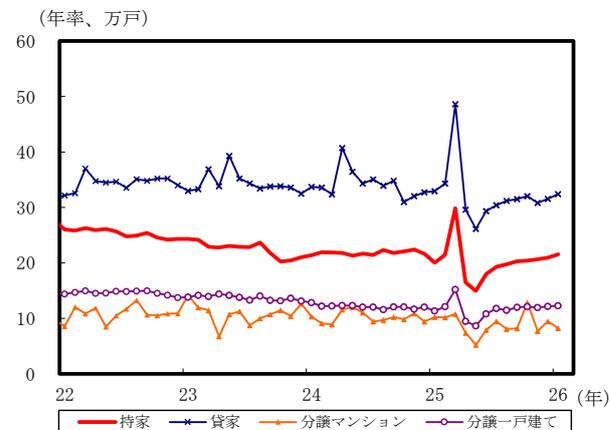
# 住宅

## 新設住宅着工戸数



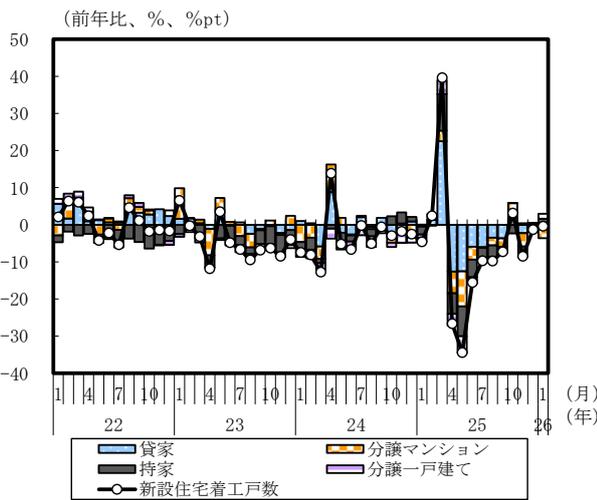
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 利用関係別推移



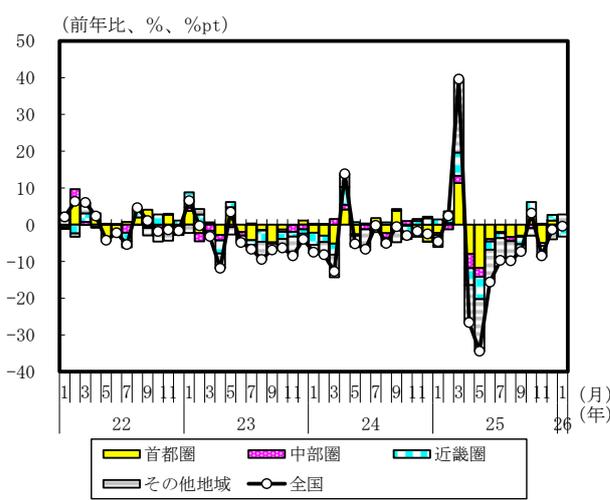
(注1) 季節調整値 (年率換算)。  
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。  
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 利用関係別寄与度



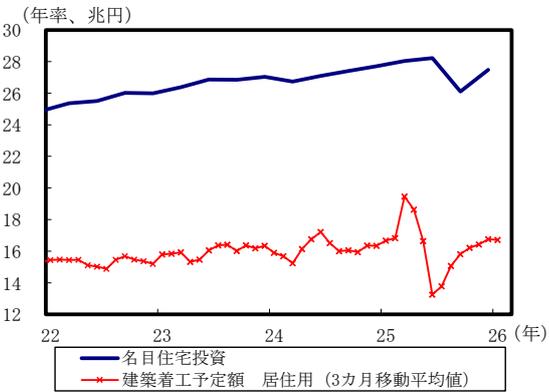
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

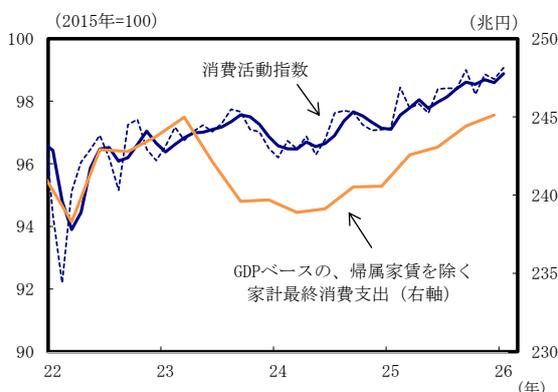
## 名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。  
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

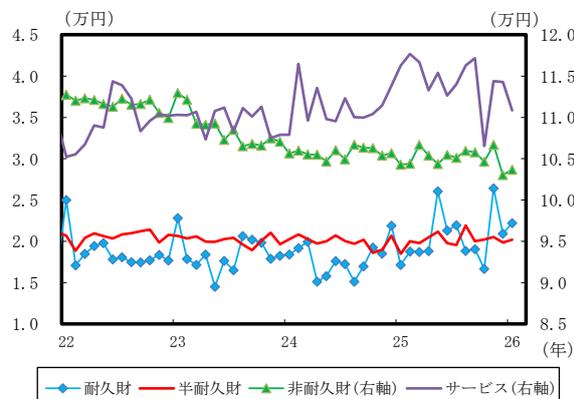
# 消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



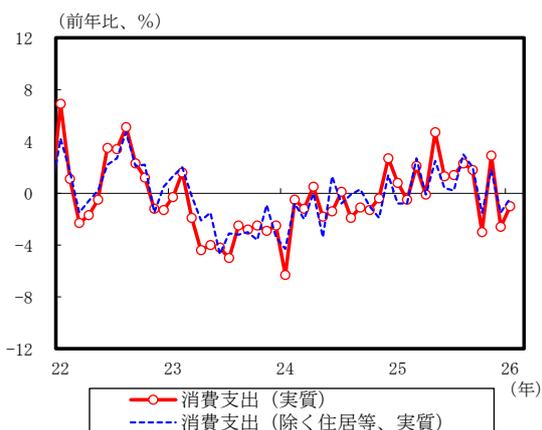
(注1) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。  
 (注2) GDPベースの家計最終消費支出は2020年基準。  
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



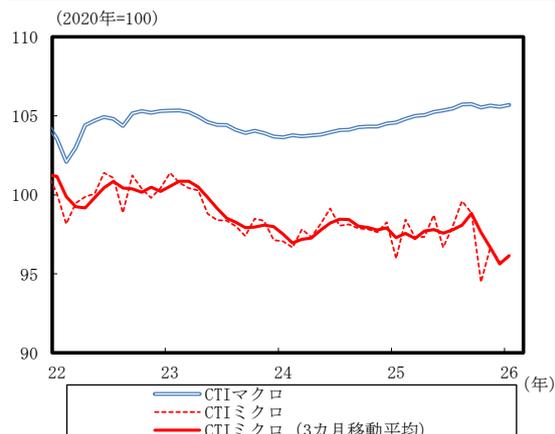
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



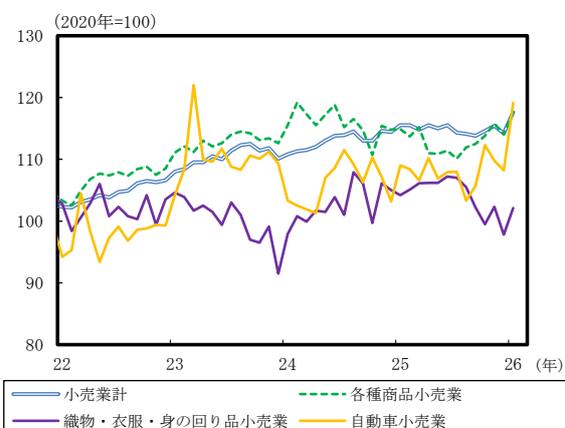
(注) 二人以上世帯。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



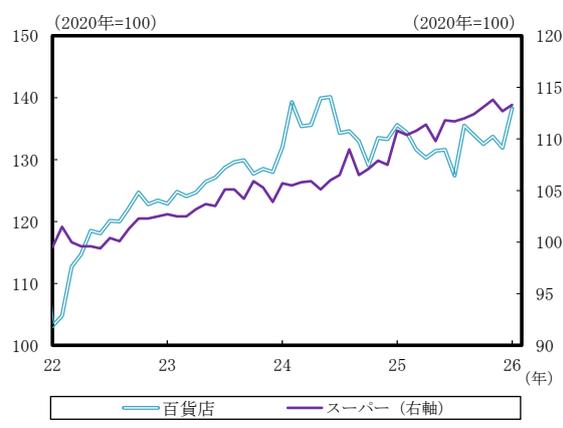
(注) CTIマイクロは二人以上世帯の季節調整値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

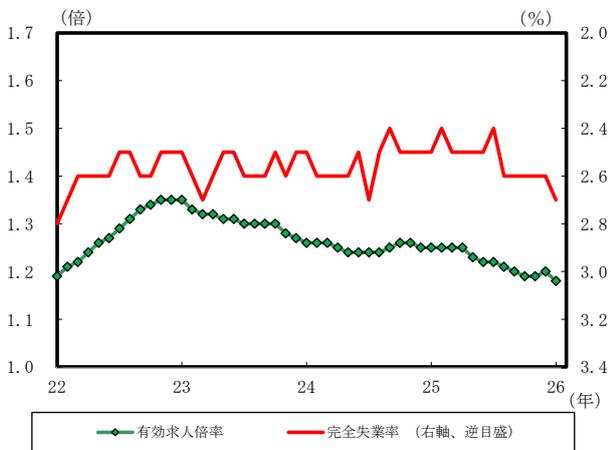
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

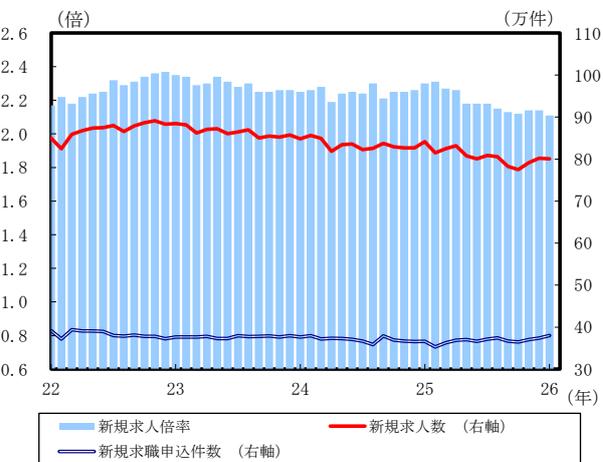
# 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



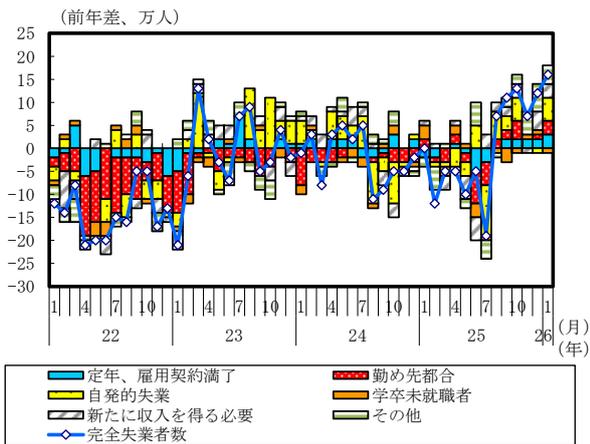
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



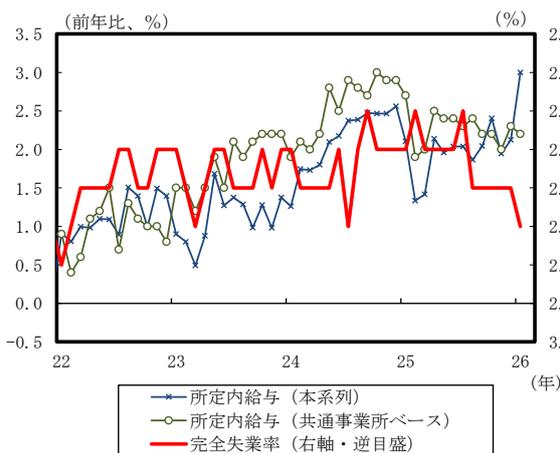
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



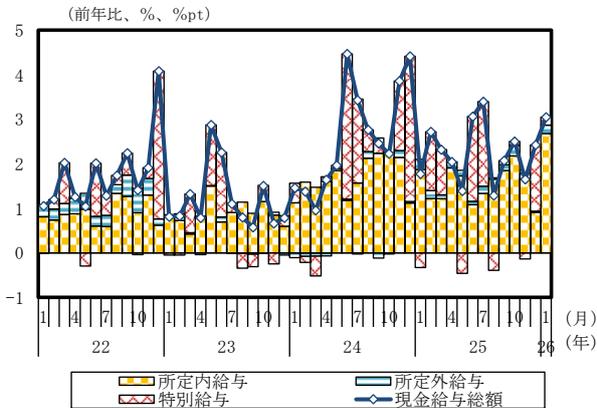
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



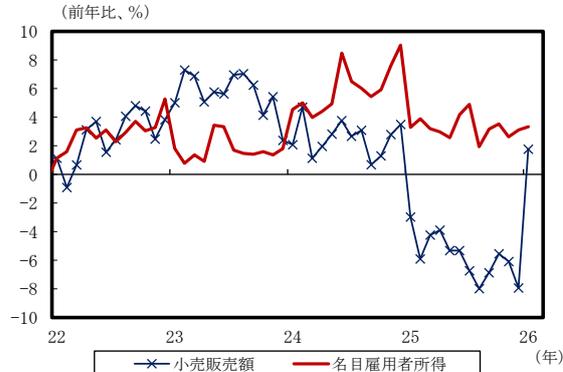
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(注) 本系列を使用。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

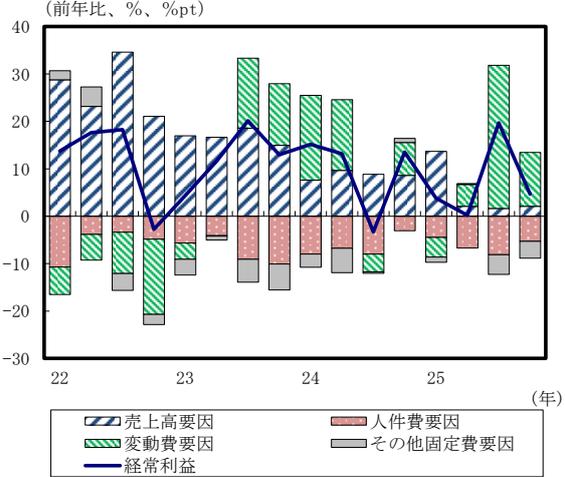
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得=現金給与総額の2020年平均値×名目賃金指数  
(現金給与総額、2020年基準)/100×非農林業雇用者数。  
(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。  
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

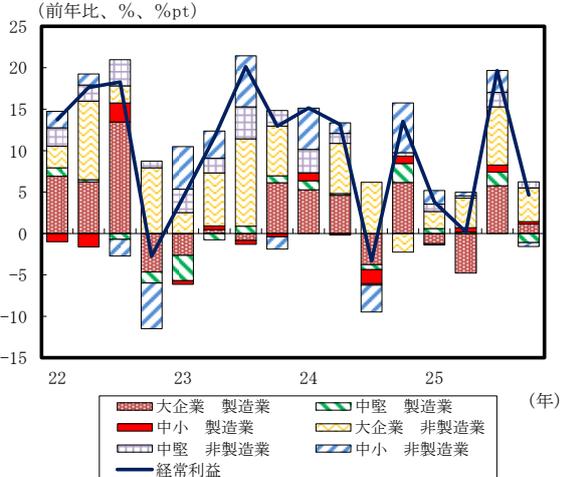
# 企業収益

経常利益の要因分解



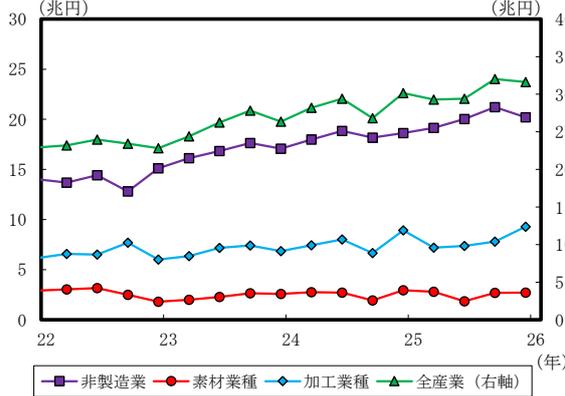
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



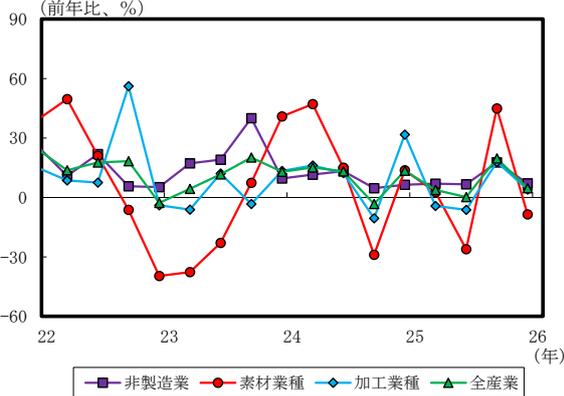
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



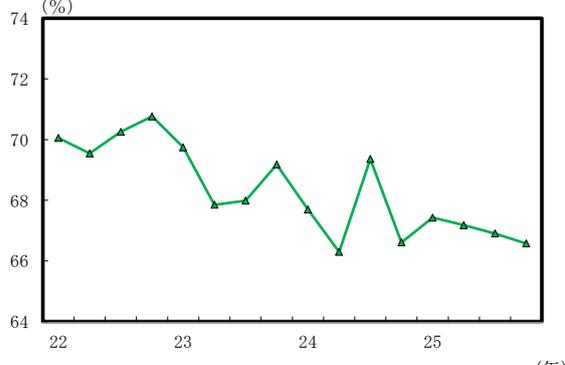
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



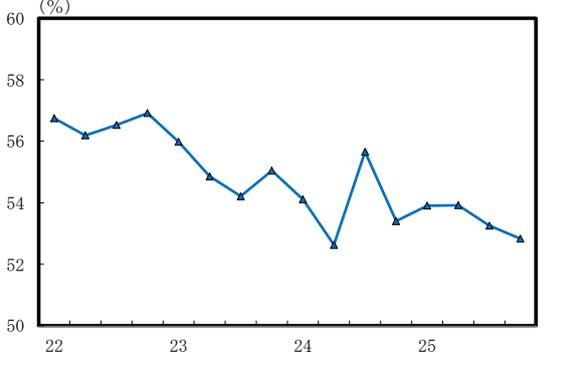
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) 損益分岐点比率 = 固定費 / (1 - 変動費率) / 売上高 × 100  
(注3) 固定費 = 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費  
(注4) 変動費率 = (売上高 - 経常利益 - 固定費) / 売上高  
(出所) 財務省より大和総研作成

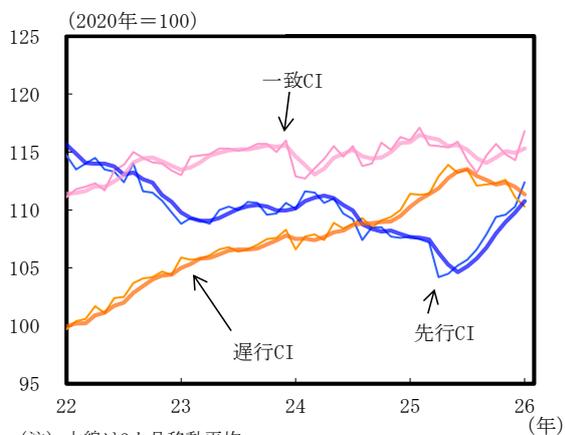
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費) × 100  
(出所) 財務省より大和総研作成

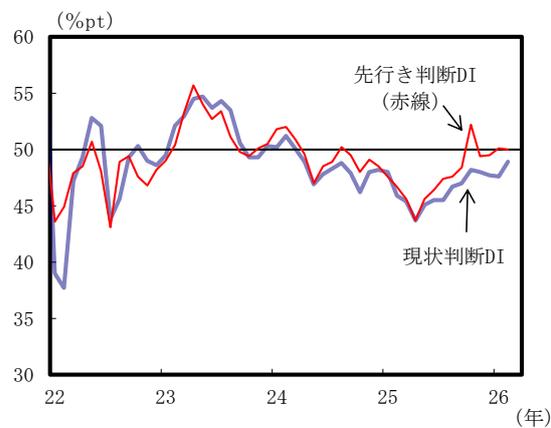
# 景気動向

景気動向指数の推移



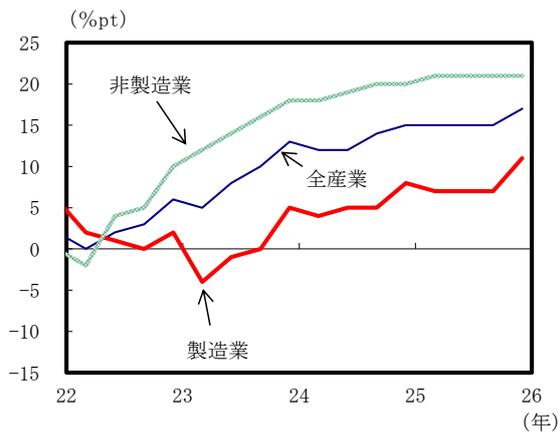
(注) 太線は3カ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



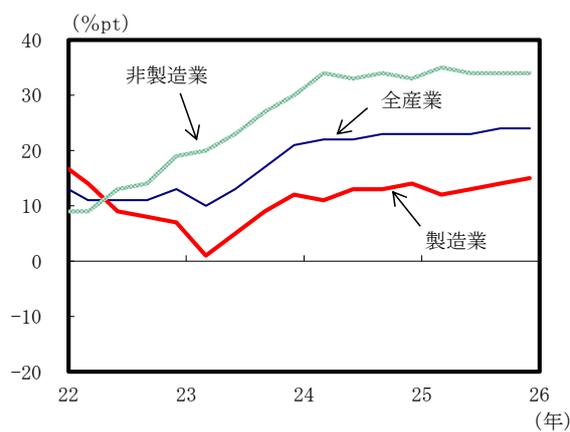
(注) 季節調整値。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



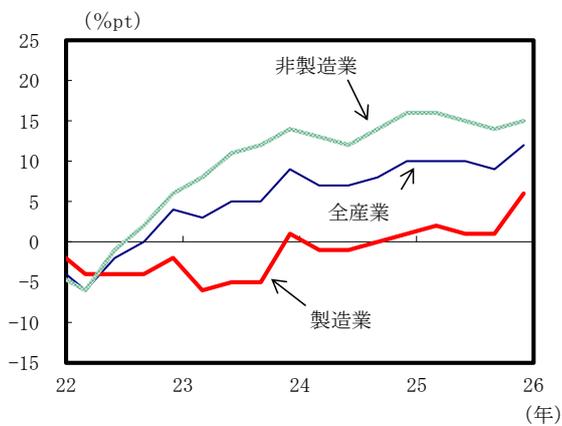
(出所) 日本銀行より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(出所) 日本銀行より大和総研作成

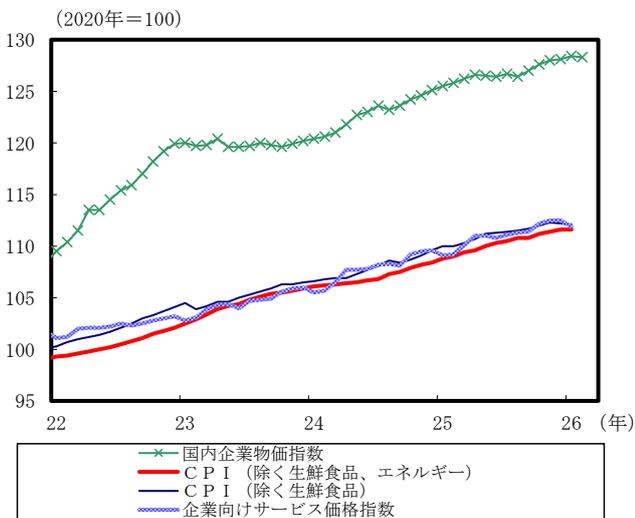
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(出所) 日本銀行より大和総研作成

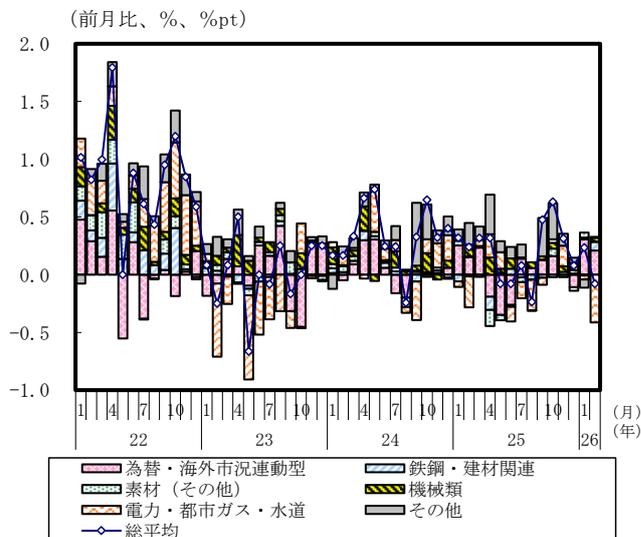
# 物価

## 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



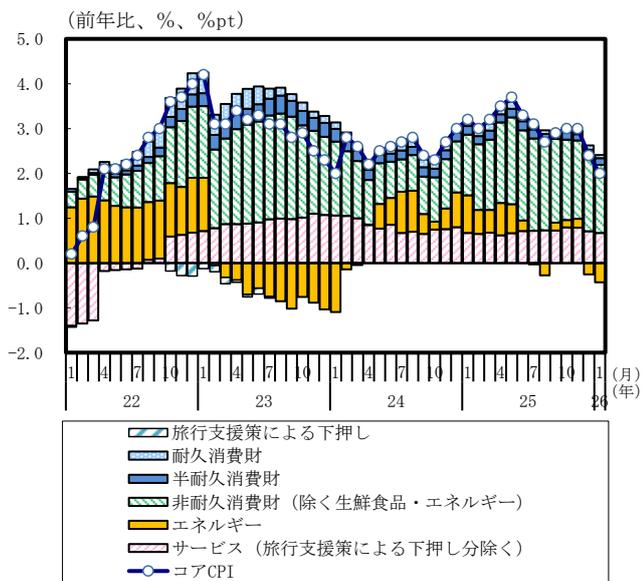
(注) CPIは季節調整値。  
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

## 国内企業物価の要因分解



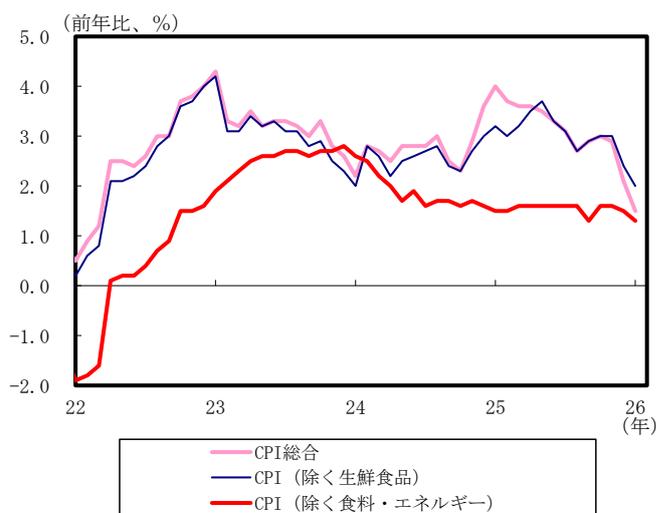
(注) 夏季電力料金調整後。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成